

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23320186

研究課題名(和文) アジア太平洋地域における第3次フードレジームをめぐる地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical study of the third food regime on Asia-Pacific region

研究代表者

荒木 一視 (ARAKI, Hitoshi)

山口大学・教育学部・教授

研究者番号：80254663

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,400,000円、(間接経費) 3,120,000円

研究成果の概要(和文)：フードレジーム論を念頭に、世界の中でも大きな秩序変化の中心に位置づけられるアジア太平洋地域の農産物貿易を理論的、実証的に検討した。日本、中国、台湾を中心とした東アジア地域、オーストラリア、ニュージーランドを中心としたオセアニア地域、及びそれらを連結する複数の事例研究から、その実態を明らかにするとともに、フードチェーンを稼働させる背景にあるとされる食品企業の役割や「食の質」の検討をおこなった。

研究成果の概要(英文)：The food trade of the Asia-Pacific region is undergoing rapid structural changes. We studied it from the viewpoint of the Food Regime Theory. The geographical patterns and the driving forces of the trade were investigated through the case studies of Japan, China and Taiwan from East Asian Region and those of Australia and New Zealand from Oceanian Region. In addition to the trade patterns, how food companies adopted environmental considerations and what kind of effects have been seen in their procurement strategies and marketing were discussed.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：地理学 フードレジーム アジア太平洋地域

1. 研究開始当初の背景

突出した輸入国の日本，経済成長のもとで輸入国の性格を急速に強めつつある中国，これらアジア市場への輸出を強化するオセアニア諸国など，アジア太平洋地域の食料貿易は急激な秩序変化の中にあると言ってよい。こうした変化を実証的に解明していく必要があると考えた。

一方で学術的な背景としては，フードレジームやフードネットワークなど社会科学の分野における食料研究が1990年代以降活発になってきたことがある。ここで取り上げるフードレジーム論とはフリードマンらアメリカの社会学者が提起した考え方で，欧米を中心に研究蓄積がある。その特徴は食料貿易を，輸出入という2国間の枠組みではなく，多国間の枠組みで把握する点にあり，戦前の第1次レジーム，戦後の第2次レジーム，今日勃興しつつある第3次レジームと，時間的スケールの上でも空間的スケールの上でも大きな枠組みを有することにある。

本研究が着目したのは第3次レジームであり，国家の主導から民間セクターの主導へという変化，環境問題などいわゆる「食の質 (quality of food)」的な側面への着目の2点はそのキーワードとされている。しかし，主に欧米を中心とした議論であり，アジア太平洋地域に対する言及は少ない。欧米を中心とした食料貿易圏が相当の規模を持ち，世界の食料貿易秩序を主導してきたことは事実であるが，冒頭に示したように当該地域における相互依存関係は急速に拡大・深化し，大きな変化の中にあるといえる。こうしたことから，当該地域は単に研究蓄積が少ないということだけではなく，世界の食料貿易秩序の中でも特筆される大きな変化をとげつつある地域ととらえ，その食料貿易の現状を実証的に把握し，レジーム論との適合を検討することの重要性は大きいと考えた。

2. 研究の目的

本研究はフードレジーム論に着目してアジア太平洋地域の食料貿易の実証研究に取り組むものである。フードレジーム論においては欧米の議論が中心で日本や中国などアジア諸国やオーストラリア，ニュージーランドなどオセアニア地域に関する言及は多くない。こうした点に着目して，はたして当該地域でも従来から欧米の枠組みで指摘されてきたようなフードレジーム（特に今日姿を現しつつあるとされる第3次レジーム）の特徴が認められるのか否かを，現地調査/事例研究を通じて実証的に解明することを目指した。

その際，上述の第3次フードレジームの特徴を踏まえて，当該地域の多国間の枠組みで活動する企業・民間セクターの動向に留意するとともに，「食の質」的な側面への配慮という点も重視した。その上で，具体的な食品企業などを対象にした事例研究を行い，欧米

の枠組みで捉えられるような状況が，類を見ないようなスケールで急速な食料貿易秩序の変動を経験しつつあるアジア太平洋地域でも確認できるのか。コーポレート・エンバイロメンタル・フードレジームと呼ばれるように国家よりも民間セクター（食品企業）が重要な役割を果たすとされ，環境問題に対処するための資本主義の再編成の一部と見なされてきた第3次フードレジームが，アジア太平洋地域においてはどのような形態で存在しているのか，あるいはそうした認識が当てはまらないのかを明らかにする。

3. 研究の方法

アジア太平洋地域の食料貿易の相互依存を解明し，第3次フードレジームの適用の可否を論じるためには，この地域に展開する食品企業の動向を把握し，それを個別事例に終わらせないように広い枠組みで検討する必要がある。そのために本研究では複数地域で複数の事例を取り上げ，広範な文脈で事例を解釈できる態勢を整えるとともに，学際的な立場からの検討にも耐えうる枠組みを計画した。また，具体的方法としてはオーソドックスな現地調査に基づく事例研究を主軸としつつ，それを各種の統計などに基づくマクロスケールの研究によって補完した。

研究対象はアジア太平洋地域の食料貿易であるが，その特徴から，日本，中国をはじめとし食料輸入の核となる東アジア，及びオーストラリア，ニュージーランドをはじめ食料輸出拠点となるオセアニアという主要な2つの研究対象地域に設定し，研究分担者のこれまでの蓄積を踏まえて，前者を荒木と古関，後者を梅田と大呂が分担した。なお，中国では中国科学院の王が，豪州ではシドニー大の Prichard が，それぞれ海外共同研究者として連携して研究を行った。加えて，学際的な立場から，経済学分野において食料貿易やフードレジーム論などに関して優れた理論的，実証的研究成果を有する辻村の参画を得た。また，研究協力者として京都大学大学院の則藤も加わった。

H23年度は国内での資料や情報収集を踏まえて海外での予備調査を実施した。年度の早い段階で研究打合せを行いメンバー間の情報の共有を図るとともに，既存の資料を利用することで，それぞれの研究対象事例の絞り込みを行った。これを踏まえて，年度の中盤以降には各対象地域において予備調査を行い，次年度以降の本格的な調査の準備を整えるとともに，調査対象の選定に着手した。

H24年度は，本格的な調査を実施した。その際，オセアニア地域と東アジア地域の調査を別個に位置付けるのではなく，本研究の目的に鑑み，オセアニア地域が東アジアの食料供給拠点となっているという文脈から，両者を統合的に把握するため，メンバー間での情報の共有と協力態勢を重視し，得られた成果

は関係学会等で報告した。H25 年度は補充調査を行うとともに、研究成果の取りまとめをおこない、国際会議をふくめた学会において成果の発表を行った。

4. 研究成果

得られた成果は、(1) フードレジームに関わる理論的な研究の側面、(2) 個別事例を通じた実証的な研究の側面に大別することができる。さらに前者は上記の研究目的に従い、多国間の枠組みについて「食の質」の側面への関心について、後者はそれぞれ上記の研究方法の枠組みに従い、東アジアオセアニアに細分できる。以下各項目に従って要点を示す。

(1) 理論的側面

多国間の枠組みについて

具体的な動向は(2)に記載するが、いずれも単純な2国間貿易では把握できない当該地域の多国間でのフードチェーンの動きが確認でき、いずれもそれは民間セクターによって主導されていることが明らかになった。その意味で、第3次レジームの特徴とされる民間セクターによる国家を超えた運動は確認されたといえる。同時に、1国の農業生産や食料消費の問題はその輸出先輸入先(2国間関係)だけでなく、チェーン全体(多国間の枠組)で理解する必要がある。この意味においてレジーム論の持つ枠組みの有効性を評価できる。また、国家の枠組みを超えたフードチェーンを稼働させる上で、民間セクターが主導的な役割を果たしていることも事例研究から明らかで、レジーム論における民間セクターへの着眼は効果的であると判断できる。

「食の質」への関心

第3次レジームのもう一方の特徴である、「食の質」の側面に関わる議論であるが、安全性や高付加価値商品、ブランド化などの点で「食の質」がこの地域のフードチェーンの新たな動きにおいても少なからぬ役割を果たしていることが明らかになった。しかし、その一方で限界も明らかになった。安価な労働力や地価などの経済的な要因ではなく、安全性や品質の確保といった側面からの海外展開やフードチェーンの再編成という動きが確認されたことは事実である。しかし、表面上は食品の品質や安全性が謳われているものの、実態が明確ではないような見せかけの安全性や品質が存在しているという側面も明らかになった。加えて、質に関わる問題は確かに重要で、新たに構築されるチェーンの鍵となっているが、従来からの安価で大量の食料の供給という側面が重要でなくなったわけではない。

(2) 実証的側面

東アジア地域の事例研究では主に日本、中国、台湾を対象地域とし、荒木、古関及び研

究協力者としての則藤がこれにかかわった。荒木は中国の無農薬野菜栽培企業に着目して、中国における農産物の品質問題を検討し、古関はバナナやマンゴーなど台湾の果樹作物の輸出に焦点を当てた。また則藤は梅干しを中心とした加工食品に焦点を当てて、日本、台湾、中国を連結するフードチェーンを検討した。

オセアニア地域はオーストラリアの牛肉生産に注目した大呂と、ニュージーランドの乳製品に注目した梅田の成果が中心である。大呂は日本資本によって始まったオーストラリアでの和牛生産、および日本資本撤退後の東南アジア市場への進出、梅田はニュージーランドの乳業によるオーストラリアでの生産拠点の建設、中国市場への進出などを検討した。また、中国進出においてはメラミン入り粉ミルク事件など、食品の安全性や品質に関わる要因が少なからず関係していることが明らかになった。

以上を通じて、アジア太平洋地域の農産物貿易は単純な2国間の枠組みでは把握できないパターンを示していることを明確にした。その背景には従来のより廉価な食品供給という考え方だけではなく、安全性や安心感、さらには食品が持つ文化的・社会的なさまざまな価値の獲得を目指した動きが存在している。例えば、より高品質・高級とされる食材、より安全性を保障された食材、さらにはより環境に与える負荷の少ないとされる食材やよりエキゾチックな、あるいは「ブランド」化された食材への関心の高まりである。これらの動きは一方で経済成長による市場の拡大として理解することができるが、他方では市場そのものが従来の廉価で大量の食料供給をよしとする枠組みから、より質的なものを重視するものへと市場の性格が変化してきたととらえることもできる。

(3) 国内外における位置づけ

当該地域で多国間に展開するフードチェーンを対象にして、理論的にはレジーム論を下敷きにし、方法論的には事例研究を通じて、実証的に解明しようとした取り組みは、地理学部門はもとより関連する諸分野でも類を見ない。TPPをはじめとして、わが国の食料の海外依存を巡る関心が高まる中で、本研究の取り上げた当該地域で新たに構築されつつあるフードチェーンの動向は、十分注目し得るものであり、今後の研究の深化が待たれる。本研究はそうしたアプローチの第一歩であると位置づけられる。また、専攻する欧米における研究との比較や、当該地域における独自の特色の検討なども待たれるところである。

また、成果の一端をH25年夏に開催された京都国際地理学会議において企画したセッションを通じて発信できたことも、国外への成果の発信として付記しておきたい。

(4) 今後の展望

以上のようにアジア太平洋地域の農産物貿易は極めて興味深い動きの中にあるといっている。次のステップとしてはこうした動きをどのように評価しうるので、さらにいえばこれらのフードチェーンはどのようにあるべきかという議論を想定できる。品質や安全性などへの関心が高まること自体悪いことではない。また、新たな市場の形成や成長、より付加価値の高い農産物・食品の登場についても同じである。しかし、はたしてそうした動きが新たな食料供給体制(レジーム)を構築しうるのであるか。廉価で大量の食料供給という1つのパラダイムが幕を下ろすといえるのであるか。豊かな先進国と貧しい途上国という枠を超え、先進国、途上国を問わず、一国の中での貧富の差が広がっている。そこにおいて彼ら(富めるものと貧しいもの)の食料供給を支えるのは、もはや国内の食料生産ではなく、いずれの国においても海外からの調達となりつつある。この文脈において、なお廉価で大量の食料供給というパラダイムは意味を持っていると考える。安価で大量の食料供給という枠組みと「食の質」に関わる議論をどのように統合するのかというモデルを示すことが求められており、本研究で行った個別のチェーンの検討だけではなく、一定の需要を満たすチェーンの束としての把握が必要になってくると考えられる。

なお、研究の過程でアジア太平洋地域のみならず、アフリカ東岸地域や中東、及びインドをはじめとする南アジアを含めた地域とアジア太平洋地域の関係も強化されていることが明らかになった。アジア太平洋地域に加えて環インド洋地域を連結した食料貿易の動向に注目したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計24件)

荒木一視, フードレジーム論と戦前期台湾の農産物・食料貿易-米移出に注目した第1次レジームの検討-, 山口大学教育学部研究論叢, 査読無, 63, 2014, 31-49.

<http://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp/G0000006y2j2/metadata/C030063000104>

荒木一視, 食品の良質性にかかわる日印大学生の認識-KNPG カレッジと山口大学でのアンケート調査から-, 山口大学教育学部研究論叢, 査読無, 63, 2014, 19-30.

<http://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp/G0000006y2j2/metadata/C030063000103>

大呂興平, EU市場への和牛輸出を考える視点-顕示的消費財としての「幻想価格」の追求-, 畜産コンサルタント, 査読無, 50-5, 2014, 49-51

辻村英之, キリマンジャロにおける農林畜複合経営と林木ビジネスの実態 私的価値と社会的価値を重なる森林再生への道筋, 生

物資源経済研究, 査読有, 19, 2014, 59-72.

辻村英之, 農業の持続可能性を保障する仕組みとその要件 フェアトレード・産消提携の支え方と「共創」メカニズム, 協同組合研究誌 にじ, 査読無, 645, 2014, 49-56.

荒木一視, 中国における無農薬農産物栽培の現状-河北省定興県の事例-, 地理学論集, 査読有, 88-1, 2013, 14-22.

http://www.hokkaidogeog.org/pub/gs/g88/88_1_3_araki.pdf

荒木一視, 和菓子屋さんとローカルフード-伝統食品の製造販売に見る今日の広域食材・食品供給及びご当地性-, 山口大学教育学部研究論叢, 査読無, 62, 2013, 19-35.

<http://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp/G0000006y2j2/metadata/C030062000102>

大呂興平, 豪州のwagyu産業, 畜産の研究, 査読無, 67-8, 2013, 787-795.

大呂興平, 日本のカボチャ市場をめぐる産地間競争の変化, 大分大学経済論集, 査読有, 65-2, 2013, 149-166.

辻村英之, 「産直」から「産消提携」へ「農業を買い支える」消費者とのつながり, JA教育文化, 査読無, 160, 2013, 12-13

辻村英之, 「真摯な共益」とCSR (Co-operative Social Responsibility) 農業協同組合の社会的責任とは何か, 農業と経済, 査読無, 79-7, 2013, 74-84.

辻村英之・圓尾修三, 世界第4位の消費国・日本のコーヒー産業地図, ZAITEN(財界展望), 査読無, 57-5, 2013, 14-18.

辻村英之, キリマンジャロにおけるバナナの生産・販売の特質 -「女性産物」が追求する家計安全保障-, 生物資源経済研究, 査読有, 18, 2013, 85-100.

荒木一視, 風評被害とは何か, 地理, 査読無, 57-11, 2012, 23-29.

大呂興平, オーストラリアにおけるwagyu産業の展開, 人文地理, 査読有, 64, 2012, 337-349

大呂興平, 輸入自由化後の豪州牛肉生産をめぐる日本企業の進出と撤退, 地理学評論, 査読有, 85, 2012, 567-586.

荒木一視, 台湾の青果物生産・流通・貿易の地理的パターン -日韓との比較において-, 地理科学, 査読有, 67, 2012, 24-42.

荒木一視, フードレジーム論と東アジアの農産物貿易, エリア山口, 査読無, 41, 2012, 52-62.

荒木一視, 輸入食品をめぐる「食料の質」に関する一考察 -輸入食品監視統計の分析から-, 山口大学教育学部研究論叢, 査読無, 61, 2012,

25-38. <http://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp/G0000006y2j2/metadata/C030061000103>

荒木一視, 震災後の日本の農業生産と農産物貿易, 地理, 査読無, 57(1), 2012, 79-85.

②辻村英之, 混成性の農業経営モデルと経営者能力, 農業と経済, 査読無, 79-2, 2012, 25-27.

②辻村英之, キリマンジャロの農家経済経営とフェアトレード -利益最大化と家計安全保障-, 農林業問題研究, 査読有, 48, 2012, 326-331.

③辻村英之, キリマンジャロの農家経済経営とコーヒーの役割 -価格変動と農村発展-, 『AFRICA』, 査読無, 51(2), 2011, 46-55.

④辻村英之, コーヒー価格高騰と食糧安全保障 -キリマンジャロの小農民による生産・市場リスクへの対応-, 農業と経済, 査読無, 77(11), 2011, 92-96.

〔学会発表〕(計 21 件)

荒木一視, 梅田克樹, 大呂興平, 古関喜之, 辻村英之, 則藤孝志, 第 3 次フードレジームとアジア太平洋地域の農産物貿易, 日本地理学会, 2014/3/27, 国土館大学(東京都)

荒木一視, 昭和期の食料供給と経済地理学, 経済地理学会西南支部例会 2013/12/21, 弓削商船高等専門学校(愛媛県越智郡)

辻村英之, 「農業を買い支える仕組み」の倫理的基盤 産消提携理念とフェア・トレード, 地域農林経済学会, 2013/10/20, 岡山大学(岡山市)

荒木一視, インドの園芸農産物輸出-2000年代以降の生鮮品輸出の拡大-, 日本地理学会, 2013/9/28, 福島大学(福島市)

Kohei Oro. Who gains from the Japanese cuisine boom? : Expanding Wagyu industry in Australia, IGU 2013 Kyoto Regional Conference, 2013/8/6, 国立京都国際会館(京都市)

Katsuki UMEDA, Marketing strategy of Fonterra: extending market of milk products in the Asia-Pacific region, International Geographical Union 2013 Kyoto Regional Conferences, 2013/8/6, 国立京都国際会館(京都市)

ARAKI Hitoshi and CHANDEL R.S., Food quality and the economical and cultural background: from the questionnaire survey of Indian and Japanese students, 8th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 2013/8/1, Kyushu University (福岡市)

Katsuki UMEDA, Competitive strategy of fixed netting fishery in Japan: sustainable for natural resource but unsustainable for human resource, 21st Annual Colloquium of the Commission on the Sustainability of Rural Systems, 2013/7/30, 名古屋大学(名古屋市)

梅田克樹, ニュージーランド酪農のアジア展開がもたらす国際乳製品市場の変容, 地理科学学会, 2013/6/8, 広島大学(広島市)

古関喜之, ポジティブリスト制度導入後の台湾における日本向けマンゴーの生産と輸出の展開, 地理科学学会, 2013/6/8, 広島大学(広島市)

荒木一視, フードレジーム論と台湾の食料

貿易-第 1 次レジームと植民地経営を中心に-, 東北地理学会, 2013/5/18, 仙台市戦災復興記念館(仙台市)

大呂興平, 地域農業の研究開発過程と制度 -オーストラリア・北部準州における生産者と研究者の相互作用を事例に-, 経済地理学会西南支部例会, 2012/12/15, 北九州市立大学(北九州市)

荒木一視, 東アジアの食料流通・食料貿易と食品の質, 3 都市 3 大学国際シンポジウム(招待講演), 2012/10/9, ホテル松政(山口市)

荒木一視・王岱, 中国における無農薬野菜栽培の現状と課題 -河北省定興県の事例-, 日本地理学会, 2012/10/6, 神戸大学(神戸市)

荒木一視, 食料資源とフードチェーン -フードレジーム論の文脈から-, 経済地理学会ラウンドテーブル, 2012/5/20, 北海学園大学(札幌市)

荒木一視, 戦前期の台湾を中心とした農産物・食料貿易 -フードレジーム論との関係から-, 日本地理学会, 2012/3/28, 首都大学東京(東京都)

荒木一視, 伝統食品の原料調達と今日の食料供給の課題 -和菓子における品質概念をめぐって-, 人文地理学会, 2011/11/13, 立教大学(東京都)

Hitoshi ARAKI, The first, the second and the third food regime in East Asia, 6th Korea-China-Japan Joint Conference on Geography, 2011/11/8, ソウル(韓国)

辻村英之, キリマンジャロの農家経済経営とフェアトレード: 利益最大化と家計安全保障, 地域農林経済学会, 2011/10/22, 愛媛大学(松山市)

荒木一視・梅田克樹・大呂興平・古関喜之・辻村英之・王岱, アジア太平洋地域における第 3 次フードレジーム, 日本地理学会, 2011/9/23, 大分大学(大分市)

②荒木一視, 台湾の青果物流通と貿易, 地理科学学会, 2011/6/4, 広島大学(広島市)

〔図書〕(計 8 件)

荒木一視編, ナカニシヤ出版, 食料の地理学の小さな教科書, 2013, 163.

荒木一視(土屋純ほか), 古今書院, 食料流通と食品情報の流通の乖離(小商圏時代の流通システム), 2013, 121-138.

辻村英之, 太田出版, 農業を買い支える仕組み フェア・トレードと産消提携, 2013, 257.

荒木一視(中藤康俊ほか), 古今書院, 食料資源とフードチェーン(現代日本の資源問題), 2012, 25-46.

辻村英之, 太田出版, 増補版 おいしいコーヒーの経済論 -「キリマンジャロ」の苦い現実-, 2012, 209.

辻村英之(池田清彦監修), 技術評論社, 「一杯のコーヒー」の値段はどうやって決まるのか? (「食べる力」が日本を変える), 2012,

114-125.

辻村英之 (佐藤幸男), 法律文化社, コーヒー: 価格形成の政治経済論 - 南北問題からフェアトレードまで - (国際政治モノ語り - グローバル政治経済学入門 -), 2011, 150-171.

辻村英之 (中島康博), ドメス出版, コーヒーのフェアトレードの現実 - 「生産者支援できる」食品の可能性 - (食の経済), 2011, 138-150.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.edu.yamaguchi-u.ac.jp/~soc/GeogrHome/arakigeography/projects.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒木 一視 (ARAKI, Hitoshi)
山口大学・教育学部・教授
研究者番号: 80254663

(2) 研究分担者

梅田 克樹 (UMEDA, Katsuki)
千葉大学・教育学部・准教授
研究者番号: 20344533

大呂 興平 (ORO, Kohei)
大分大学・経済学部・准教授
研究者番号: 50370622

古関 喜之 (KOSEKI, Yoshiyuki)
広島国際学院大学・情報文化学部・講師
研究者番号: 50531456

辻村 英之 (TSUJIMURA, Hideyuki)
京都大学・農学研究科・准教授
研究者番号: 50303251

(3) 研究協力者

則藤 孝志 (NORITO, Takashi)
京都大学・大学院生

(H24年度途中より福島大学・経営経済学類)